



2023年12月5日

各位

会社名 株式会社ジョイフル本田
代表者名 代表取締役社長 平山 育夫
(コード番号 3191 東証プライム市場)
問合せ先 経営管理部部長兼広報・IR部部长
久保 裕彦
(電話番号 029-822-2215)

「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に関するお知らせ

当社は、2023年12月5日開催の取締役会において、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」について、当社の現状を評価し、改善に向けた方針と目標、およびそれらに向けた具体的な取り組みを決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

当社は、MISSION・VISION・VALUEのもと2022年5月に、2023～2025年6月期中期経営計画を策定し、経営資源の分配にあたり資本コストを的確に把握した上で、経営環境を踏まえた決定を行い、企業価値を意識した経営を推進しています。

1. 現状評価

決算年月	2019年6月	2020年6月	2021年6月	2022年6月	2023年6月
売上高 (百万円)	119,104	124,909	132,499	123,555	123,362
経常利益 (百万円)	9,140	10,593	12,773	13,224	12,240
当期純利益 (百万円)	4,540	10,949	8,985	11,098	8,528
1株当たり純資産額 (円)	1,381.45	1,533.48	1,626.74	1,751.79	1,842.38
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	25.00 (12.50)	30.50 (13.00)	33.50 (15.50)	42.00 (21.00)	46.00 (23.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	65.59	158.10	129.72	165.00	131.55
ROE (%)	4.8	10.8	8.2	9.7	7.3
PBR (倍)	0.90	0.87	0.82	0.89	0.93
配当性向 (%)	38.1	19.3	25.8	25.5	35.0
株主総利回り (比較指標: 配当込みTOPIX) (%)	70.6 (91.1)	77.4 (94.8)	79.5 (119.2)	94.3 (114.0)	105.7 (147.1)
最高株価 (円)	1,830	1,525	1,780	1,676	1,962
最低株価 (円)	1,158	913	1,296	1,300	1,529

(注) 1. 最高株価および最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所市場第一部、2022年4月4日以降は東京証券取引所プライム市場におけるものであります。

2. 株式給付信託(BBTおよびJ-E SOP)の信託契約に基づき、株式会社日本カストディ銀行(信託Eロ)が保有する株式は、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額の算定上、期末株式数および期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を2022年6月期の期首から適用しており、2022年6月期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

当社の株主資本コストは4～5%であることから、ROEは株主資本コストを上回る水準であると認識しておりますが、PBRは0.8～0.9倍であり企業の資産価値に対し割安な状況（1倍未満）となっております。今後、さらなる中長期的な企業価値の向上を図るべく、中期経営計画の目標達成に向け、下記の施策を実行するとともに、当社の業績、社会情勢および経済情勢の変化等を踏まえ、当社の課題への対応や資本効率の改善に向けた検討を進め、2026年6月期以降の新たな中期経営計画において具体的な取り組みを示す開示を予定しております。

2. 改善に向けた方針および目標

当社は、2023～2025年6月期中期経営計画の基本方針2.「ビジョンの定量化による成長実現」において、定量目標の3つの柱を設定しております。

- ・ EBITDA 180億円、EBITDA マージン 11.5%
- ・ ROE 9.5%
- ・ 売上高 1,600億円超

さらに、2023年6月期決算説明会におきましては、私たちの目指したい姿「国内 No. 1 の“Living Space Innovator®”企業となる」に向け、私たちはこれからも、MISSION（使命）をはたすことによってホームセンター業界（および類似業界）の第一人者であり続け、そして市場から最も評価される業界 No. 1 の企業となることを目標としています。具体的には PBR で圧倒的に抜きこんでるとともに、時価総額においても業界 No. 1 となることを目指します。

3. 具体的な取り組み

- (1) 企業ミッションに基づく施策実行として、「必要必在（必ず要るものが必ず在る）」へのアクション、「生活提案（お客様の潜在的なご要望を見出しつつ展開）」へのアクション、オープン・イノベーション推進を強化してまいります。
- (2) 事業機会を捉えた戦略的資金配分に取り組み、BPR、出店、M&A 等に投資を行い、キャッシュインよりもキャッシュアウトを多く実行してまいります。
- (3) 株主還元方針は次のとおりとしております。
 - ・ 配当
2014年の東証一部上場以来、累進配当を継続し、DOE（株主資本配当率）2.5%目安に安定的かつ継続的な利益還元の維持・向上に努めてまいります。
 - ・ 自己株式取得
資本効率を高めてさらなるEPS増大を実現するべく、機動的かつ継続的に自己株式の取得を実施し、取得した自己株式は発行済株式総数の5%を目安として保有し、それを超える部分については原則として每期消却してまいります。
- (4) SDGsのソリューションを地域社会と共創するため、「地域共創企業」へのアクションを推進するとともに、地域社会における「GX推進カンパニー」となり、非財務価値の新たな創出によって、社会や消費者から選ばれる企業を目指します。
- (5) コーポレート・ガバナンスの強化においては次のとおりとしております。
 - ・ 取締役会は過半数が独立社外取締役で構成されるとともに、任意の指名委員会・報酬委員会においても同様に過半数が独立社外取締役で構成され、経営陣幹部の人事については、委員長を社外取締役とする指名委員会が評価を踏まえて取締役会に答申し、当該答申を尊重して、独立社外取締役を構成員に含む取締役会において決定しております。
 - ・ 業務執行取締役の報酬において、業績連動報酬はROEの水準と業績評価によって決定し、当該業績評価の要素（指標）はEBITDA、PBR、そして従業員働きがい調査の結果としております。

< ご参考 >

「2023～2025年6月期中期経営計画」

<https://www.joyfulhonda.co.jp/ja/ir/library/presentation.html>

「2023年6月期決算説明会資料」

<https://www.joyfulhonda.co.jp/ja/ir/library/result.html>

以上